

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県岩美町
本事業の担当部局名 住民生活課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム											
区分	都道府県主導型市町村連携コース											
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)											
個別事業名	岩美町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続									
実施期間	R8.4.1	~	R9.3.31	事業開始年度 令和7年度								
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000								
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000											
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり											
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 岩美町においては、令和6年10月に「第3期岩美町地域創生総合戦略」を策定しており、若年層の転出超過や出生数の減少に歯止めをかけるべく、子育て支援の充実や、婚活支援に取り組んでいる。 若者の出会いの場の創出等により結婚組数を増加させるとともに、出産や子育てに安心して取り組める環境を整備し、出生数の増加をめざす。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第3期岩美町地域創生総合戦略」における4つの重点戦略のうち、結婚支援は「I 子どもを産み育てられるまちづくり」に該当し、出産・子育て、結婚、あらゆる分野で活躍する社会の実現施策を行うこととする。 本事業は、結婚を支援する取り組みとして位置付け、若者世代を中心に、結婚に伴う経済的負担を軽減させることで、結婚組数の増加を目指す。</p>											
個別事業の内容	1. 概要											
	【対象費用】											
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用								
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用								
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載											
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満									
		自治体独自基準										
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯									
		自治体独自基準										
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載											
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円										
	自治体独自基準	・住宅購入費用のうち町内業者が建築した場合110万円 ・リフォーム費用30万円上限 ※要件緩和分は自治体単費にて実施										
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円										
	自治体独自基準	・住宅購入費用60万円(うち町内業者が建築した場合110万円) ※要件緩和分は自治体単費にて実施										
【その他独自要件】												
2. 申請見込												
①新規世帯見込		2	世帯									
上記のうち		ともに29歳以下	2									
		その他	0									
②継続補助世帯見込		0	世帯									
		(継続補助規定の有無)	有									
【世帯数積算根拠】												
29歳以下申請見込 2世帯 = ① 20件 × ② 20% × ③ 40%												
<p>(参考)</p> <p>【令和7年度申請状況】 実施中</p> <table border="1"> <tr> <td>申請世帯数見込</td> <td>0</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>~12月(実績)</td> <td>0</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>1月~3月(見込)</td> <td>0</td> <td>世帯</td> </tr> </table>				申請世帯数見込	0	世帯	~12月(実績)	0	世帯	1月~3月(見込)	0	世帯
申請世帯数見込	0	世帯										
~12月(実績)	0	世帯										
1月~3月(見込)	0	世帯										
【金額積算根拠】												
<上限額>												
(29歳以下)	2	世帯	× 600,000 円 = 1,200,000 円									
(その他)	0	世帯	× 300,000 円 = 0 円									
			(継続補助) 0 円									
			合計 1,200,000 円									
<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>												
3. 広報の実施予定												
婚姻届の受理時にチラシ配布 町ホームページ掲載												
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)							
	出生数		人	66 (R9)	58 (R1)							
	合計特殊出生率		人	1.98 (R9)	1.64 (H29)							
	結婚組数		組	年20組 (R9)	累計79組 (R2~R5)							
	イクボス研修講師派遣数		件	累計6件年1~2件 (R9)	累計4件 (R2~R5)							
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)								
	合計特殊出生率			1.85 (R4)								
	婚姻件数		件	20 (R6)								
	婚姻率			1.97 (R4)								
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)							
	番号	項目										
	(アウトプット)											
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	40 (R8年度)	0 (R7年度見込)							
	(アウトカム)											
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R8年度)	0 (R7年度見込)								
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	40 (R8年度)	0 (R7年度見込)								